

平成29年度一般会計当初予算

前年度比
3.9%増 **538億4千万円を可決**

～総合戦略事業予算を優先的に確保～

川内駅東口市有地利活用事業 支援条例など可決

平成29年第1回定例会は2月22日から3月24日までの31日間の会期で開催しました。

今定例会では、総合戦略事業予算を優先的に確保した平成29年度一般会計当初予算(538億4千万円)をはじめ、川内駅東口市有地利活用事業支援条例など55議案を原案可決。また、監査委員(1人)の選任、農業委員会委員(19人)の任命及び人権擁護委員候補者(6人)の推薦について同意するとともに、陳情1件を不採択としました。

未来を拓き 地域活力を 高める実行予算

平成29年度の一般会計当初予算は、「未来を拓き 地域活力を高める実行予算」と題し、前年度比20億円増(3.9%増)の538億4千万円となりました。

平成29年度は、人口減少、少子・高齢化という課題に対する施策横断的な連携を推進するため、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけ、優先的に予算を確保。施策内においても、事務事業の更なる選択と集中を図る予算となっています。

各施策の予算措置状況は、次のとおりです。

- 1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり 【健康・福祉】
子育て・若者世帯生活支援事業など88事業
422億5千343万1千円
- 2 快適で魅力的な住み続けたいまちづくり 【生活環境】
丸山自然公園整備事業など38事業
35億6千803万1千円
- 3 地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり【産業振興】
薩摩國ブランドECプロジェクト

クト事業など85事業

18億8千196万6千円

4 安全性と利便性の質を高めるまちづくり 【社会基盤】
奨学金返還支援事業など51事業

56億1千95万2千円

5 次世代を担う人と文化を育むまちづくり 【教育文化】
国民体育大会施設整備事業など47事業

20億7千494万9千円

6 市民みんなで考え、行動するまちづくり 【地域経営】
女性活躍推進事業など29事業

9億9千404万7千円

主な新規・拡充事業の概要

◆子育て・若者世帯生活支援事業

2千217万9千円

子育て・若者世帯の定住促進を図るため、子育て・若者世帯へ結婚新生活や通学定期券購入などの支援を行うもの。

◆感染症予防事業(子どものインフルエンザ予防接種)

2千346万2千円

子ども(未就学児や児童等)のインフルエンザ予防接種費用の

助成を行い、罹患防止及び罹患時の症状軽減を図るもの。(未就学児は年2回、小学生・中学3年生・高校3年生は年1回助成。助成額は1回当たり2千円)

(子育て関連分)

2億772万円

乳幼児の感染症に備え、定期予防接種以外(ロタワクチン、おたふく等)の予防接種等費用の一部助成や1歳未満児のB型肝炎予防接種を実施するもの。

◆丸山自然公園整備事業

1億1千500万円

平成32年の国民体育大会鹿児島大会開催に向けて、ホッケー競技会場である丸山自然公園のクレーコートを人工芝に改修するもの。

◆U・Jターナー者就労環境支援事業

420万円

企業の人材確保と地元就労を支援するため、本市に転入後、市内中小企業等に就職したU・Jターナー者に対し、家賃の一部を補助するもの。

◆奨学金返還支援事業

3千701万円

若者の市内就職を促進するため、市内事業者に就職した大学等の卒業者に対し、貸与を受けた奨学金等の返還額の一部を補助するもの。

①対象者

大学等を卒業し、市内に就労・居住している30歳未満の者

②補助額

前年度返還額の2分の1(年間上限20万円。総額上限200万円)

◆コンベンション施設整備事業

12億5千642万円

川内駅東口市有地のにぎわい創出を図るため、コンベンション施設の整備に向けて取り組むとともに県補助金(12・5億円)を基金に積み立てるもの。

・川内駅東口交流施設整備基金
平成28年度と平成29年度に、それぞれ12・5億円を積み立て、基金は25億円となる。

◆薩摩國ブランドECプロジェクト事業

3千万円

地域雇用の創出と所得向上及び地域経済の活性化を図るため、薩摩國ブランドを構築し、情報発信、IT利活用、旅・食・品を

絡めた販売戦略としてのEC(電子商取引)事業を展開するもの。

◆国民体育大会施設整備事業

3億9千30万9千円

平成32年の国民体育大会鹿児島大会開催に向けて、本市で実施する競技種目の会場施設を整備するもの。

◆甕島航路事業

9千414万6千円

有人国境離島法による甕島住民の航路運賃割引の拡充などを行うもの。(運賃表は左表のとおり)

〔関連／一般質問9ページ〕

◆女性活躍推進事業

599万9千円

全ての女性が輝く社会づくりを推進するための体制整備、各種講座の開催、広報、啓発を行うもの。

一般会計当初予算については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

川内文化ホールの機能統合により、コンベンション施設の建設費・維持費が増大しているなどの内容になっている。

302億7千829万円
13特別会計当初予算

13特別会計当初予算

平成29年度の各特別会計の当初予算総額は、前年度比7・2億円増(2・4%増)の302億7千829万円となりました。

国民健康保険事業特別会計予算

本件については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

一般会計からの法定外繰入を増額することにより、国保税を引き下げるべき。

介護保険事業特別会計予算

本件については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

公費負担を増やし、介護保険料を低額にすべき。

後期高齢者医療事業特別会計予算

本件については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

高齢者の負担が増える仕組みとなっている本制度そのものを廃止すべき。

(単位：円)

航路	船舶	現行運賃	現行割引運賃	新規設定割引運賃		
		(往復)	(1.5割引往復)	合計	往路	復路
川内⇄里	高速船	6,760	5,840	4,230	2,230	2,000
川内⇄長浜	//	6,760	5,840	4,230	2,230	2,000
里⇄長浜	//	4,760	割引なし	2,920	1,460	1,460
串木野⇄里	フェリー	4,600	3,920	2,950	1,550	1,400
串木野⇄鹿島	//	4,600	3,920	2,950	1,550	1,400
串木野⇄長浜	//	4,600	3,920	2,950	1,550	1,400
里⇄鹿島	//	1,900	割引なし	1,120	560	560
里⇄長浜	//	2,940	割引なし	1,680	840	840
鹿島⇄長浜	//	1,060	割引なし	560	280	280

■平成29年度一般会計及び各特別会計当初予算

会計名	予算額	
一般会計	538億4,000万円	
特別会計	簡易水道事業	3億100万円
	温泉給湯事業	5,716万円
	公共下水道事業	12億1,407万円
	農業集落排水事業	2億7,715万円
	漁業集落排水事業	7,919万円
	浄化槽事業	1,804万円
	天辰第一地区土地区画整理事業	4億7,939万円
	天辰第二地区土地区画整理事業	1億8,825万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	4億9,543万円
	国民健康保険事業	143億5,512万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	9億8,008万円
	介護保険事業	106億5,918万円
	後期高齢者医療事業	11億7,423万円
13特別会計の合計	302億7,829万円	

■平成29年度公営企業会計当初予算

会計名		予算額
水道事業	収益的収入	18億8,555万8千円
	収益的支出	15億9,153万2千円
	資本的収入	4億308万5千円
	資本的支出	12億2,831万1千円

水道会計28億1千984万円
収益・資本的支出の合計で

平成29年度の公営企業会計（水道事業）の当初予算総額は、収益的支出・資本的支出の合計で前年度比40万円減（0・2%減）の28億1千984万円となりました。

水道事業会計予算

本件については、反対討論がありませんでしたが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員
水道料金の値上げにより市民の負担は増大している。一般会計からの繰入を行うことで、値上げを抑えるべき。

クローズアップ
条例

定住促進補助制度を見直し
平成32年3月まで延長

「薩摩川内市定住促進に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、反対討論がありませんでしたが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

住宅取得等に対する補助制度について、補助対象期間が平成29年3月末をもって終了。改めて制度利用等の実態を踏まえ、補助要件の見直しを行い、3年間の期間延長を行うものです。

反対討論

井上 勝博 議員
人口が減少する中、定住促進対策が一層重要になってくるのに対し、今回の改正内容は後退するものである。

川内駅東口市有地利活用
に伴う支援条例を制定

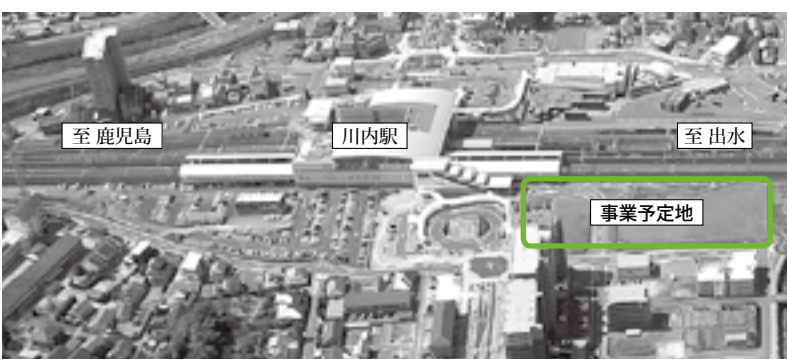
「薩摩川内市川内駅東口市有地利活用事業支援条例の制定について」は、反対討論がありませんでしたが、賛成討論はなく、原案

のとおり可決しました。

川内駅東口市有地において、市のコンベンション施設と一体的に整備する民間施設に係る民間事業者に対して支援措置を行い、にぎわい創出を図るものです。

反対討論

井上 勝博 議員
不要不急の大型開発であり、その必要性が十分に検討されているとはいえない。



コンベンション施設整備事業予定地(川内駅東口)

個人情報保護条例の
一部を改正

「薩摩川内市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について」は、反対討論がありませんでしたが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。



個人情報保護の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、条例で定める独自利用事務について、国が設置するネットワークシステムにより自治体間の情報連携ができるよう規定を整備するものです。

反対討論

井上 勝博 議員
自治体間の情報連携が始まり、個人情報の漏えいが懸念されることから、甚大なプライバシーの侵害を引き起こすマイナンバー制度は、国に対し、中止・廃止を求めていくべきである。

東郷地域小中一貫校の校名は
東郷学園義務教育学校へ

「薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

平成31年4月、東郷地域に開校する小中一貫校の名称を「東郷学園義務教育学校」とすることとし、関係条例の改正を行うものです。



東郷学園義務教育学校完成イメージ図

**下水道接続に係る負担金
または分担金を一定期間減免**

「薩摩川内市農業集落排水事業分担金徴収条例等の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。」

下水道処理区域内において、既存住宅の小型合併浄化槽を改修して下水道へ接続する場合に、平成32年3月末まで受益者負担金の一部減免、または分担金の全額免除をすることにより、下水道への接続を推進しようとするものです。

**介護保険料率の
軽減措置を1年間延長**

「薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。」

消費税率10%への引上げ延期に伴い、平成29年度から予定していた低所得者の介護保険料の軽減措置が見送られたことから、平成27年度及び平成28年度で実施していた保険料率の特例措置を1年間延長しようとするものです。

**特別用途地区内に複合系
市街地形成促進地区を設定**

「薩摩川内市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。」

薩摩川内都市計画用途地域のうち、第2種住居地域から近隣商業地域へ変更される地域(東向田町、向田本町、平佐町、横馬場町及び鳥追町の各一部、白和町の全部)について、大規模集客施設等の立地の規制を行う「複合系市街地形成促進地区」として定めるものです。



補正予算

—平成28年度一般会計—

**2補正で予算総額
555億6千183万円に**

平成28年度一般会計予算は、第8回及び第9回の2補正で、1億6千449万7千円を減額し、555億6千183万6千円となりました。

第8回補正予算

- ①国の補正予算に伴う予算を計上
- ②実績の確定又は執行見込みによる予算の増減調整
- ③収入見込みによる市税(法人市民税)の増額

第9回補正予算

- ①交付額確定に伴う特別交付税の増額及び地方消費税交付金の減額
- ②今後の財源対策のための市有施設保全基金積立金の増額(5億7千186万6千円)

陳情

**安定ヨウ素剤に関する意見書の
提出に関する陳情—不採択**

「鹿児島県知事へ安定ヨウ素剤の事前配布に関する意見書の提出を求める陳情」については、賛成討論がありました。反対討論はなく、記名投票の結果、不採択となりました。

賛成討論 井上 勝博 議員

UPZ内において、安定ヨウ素剤の事前配布を希望者に行うことは、住民の原発事故への不安を解消するためのものである。(記名投票の結果は下段に記載)



▼記名投票の結果【鹿児島県知事へ安定ヨウ素剤の事前配布に関する意見書の提出を求める陳情】

議員名(議席番号順)																		投票結果				議決結果								
坂口健太	松澤力	落久光	橋口芳	森満晃	帯田裕達	下園政喜	成川幸太郎	持原秀行	徳永武次	中島由美子	福元光一	川添公貴	今塩屋裕一	宮里兼実	石野田浩	森永靖子	井上勝博	永山伸一	福田俊一郎	大田黒博	杉蘭道朗		川畑善照	瀬尾和敬	上野一誠	新原春二	賛成	反対	棄権	欠席
●	●	●	欠	●	●	●	●	○	棄	棄	棄	棄	●	棄	●	棄	○	●	棄	●	棄	棄	棄	●	-	2	12	10	1	不採択

※投票は、議長(新原 春二)を除く議員で行います。表の見方は、○=賛成、●=反対、棄=棄権、欠=欠席
※「棄権」は、投票札を配付したが投票しなかった議員。「欠席」は、本会議を欠席した議員

総括質疑並びに一般質問

3月3日、6日、7日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行いました。今定例会で行いました4会派による代表質問と12人の議員による個人質問の中から、その主なものを紹介します。

代表質問

4会派

新創会

上野 一誠
議員



川内原発1・2号機の通常運転復帰までを振り返り、市長の見解を問う

問 新創会は、関係省庁等と意見交換を行い、原発に対する国の考え方を確認してきた。福島原発事故後、川内原発1・2号機が再稼働し、通常運転に復帰したが、市長は①この経緯をどのように捉えるか。②県知事との連携をどう図るか。

答 ①平成26年3月に川内原発が優先して審査を行うプラントに選定されてからは、全国から注目を集めた。その後、住民説明会を実施し、議会とともに様々な課題や問題に向き合い、議論してきた結果が現在の再稼働につながり、感慨深いものがある。再稼働後は、1・2号機とも順調に運転されており、これは九州電力が真摯に取り組んできた結果として、一定の評価はできる。②本年1月に県知事と面会し、原発立地から今日に至る経緯等を説明。避難計画・避難方法など事故に備えた対策については、十分理解を深めることができ、県と市が一緒になって諸問題に取り組んでいくことで一致した。今後も県知事との対話を深めていくべきと考えている。



本市の農林水産業に対する組織体制等はそのままでもよいのか

問 農林水産業の振興なくして地域の発展はない。①後継者不足等の課題も多いが、目線の高い専門職員を配置するなどして、現場の声に添えていける組織体制にすべきと考えるがどうか。②一次産業と六次産業化の促進を問う。

答 ①農林水産部においては、専門性が求められる業務があるため、専門職員を採用・配置しながら、農林漁業者からの要望に応えられるよう、また、研修等を通じて職員の育成に努めている。②本市の六次産業化が実を結ぶためには、一次産業である農林漁業の活性化が極めて重要であると認識している。このことから、農林漁業者から六次産業化の相談があった際には、生産部門の担当課と連携を図りながら、一次部門の生産がおろそかにならないか確認しつつ、生産部門も含めた経営全体がよりよい方向に行くよう進めている。

問 小・中学校の給食費無料化について



小学校での給食の様子

答 定住人口対策や子育て支援策として、給食費の無料化に取り組む自治体があることは承知しているが、本市の場合、仮に給食費を無料化すると、約3億4千万円の新たな財源が必要となり、財政負担がかなり大きくなる。また、学習指導の充実などやるべきことがあると考えられることから、給食費の無料化や軽減化については、他の自治体の状況も参考にしながら今後、研究していきたい。

質問通告内容(要約)

- ①川内原子力発電所1・2号機の通常運転復帰までを振り返り、市長の見解を問う。
- ②本市の農林水産業の現状と課題・振興策の実効性及び組織体制は。
- ③地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う市長・教育長の見解は。
- ④小・中学校給食費の無料化等について

徳永 武次
議員



質問通告内容(要約)

- ①平成 29 年度当初予算について
- ②感染症予防事業(子どものインフルエンザ予防接種)について
- ③有事に備えて災害用マンホールトイレの設置はできないか
- ④防災の取組について
- ⑤働き方改革について

平成 29 年度当初予算について

問 各施策の政策的予算措置として新規 40 事業を含む 338 事業が措置され、そのうち総合戦略の予算措置としては新規 14 事業を含む 50 事業が掲げられている。予算編成で留意した点及び予算の概略を市長に問う。

答 健全財政の維持を念頭に置き、歳入の見込みや国県の動向

を把握しながら、総花的な予算にならないよう、ただし、重要な事業は推進していくことで、予算編成を行った。その内容には、総合防災センターやコンベンション施設、東郷地域小中一貫校などの大型事業の建設、次世代エネルギー関連の企業誘致、甌島の観光産業の育成、六次産業化の推進に意を配し、人口減少対策として市民ぐるみの子育て支援や女性活躍推進法に基づく事業にも重きを置き、また、2020 年の鹿児島国体後の人口交流も見据えた予算となっている。

感染症予防事業(子どものインフルエンザ予防接種)について

問 新規事業である子どものインフルエンザ予防接種は、年 2 回接種が必要な未就学児のほか、小学生・中学 3 年生・高校 3 年生へ 1 回当たり 2000 円を助成することとしているが、将来的に、乳幼児から高校 3 年生まで全てを対象に助成できないか。

答 インフルエンザワクチンの供給状況、年代別の接種率とその重症化、入院率の状況、あるいは医療機関の受託可能量を把握し、また、財政状況等を考慮

して総合的に検討していきたい。
有事に備えて災害用マンホールトイレの設置はできないか

問 大規模災害時において避難所となる学校の敷地等に、有事に備えて流水式の災害用マンホールトイレを設置できないか。

答 本市の公共下水道としては、中心市街地の川内処理区が宮里町から平佐町にかけて供用されており、この処理区内の避難場所等で災害用マンホールトイレが整備できると考えられるが、一部の地域に限られることから、今後の下水道施設の整備状況を見極めながら、関係課と連携し、研究していきたい。



災害用マンホールトイレ

杉蘭 道朗
議員



質問通告内容(要約)

- ①市長の政治姿勢について
- ②コンベンション施設について
- ③災害・防災対策として二輪車の活用を
- ④ドローンの活用について

コンベンション施設について

問 コンベンション施設には、川内文化ホールの機能を統合させるのとことであるが、評価の高い現在の大ホール機能については、遜色なく整備されていくのか。

答 コンベンション施設には、1 千名の会議やレセプションが可能な平土間のホールに、音楽ホールの使用にも対応できる可動式の舞台、観覧席を備え、

また、音響についても川内文化ホールの質的機能の確保を目指すこととしている。なお、事業者募集までの間に、規模や性能の詳細を整理することとしている。

災害・防災対策として赤バイの活用を

問 火災や地震など災害発生時には、迅速な対応が必要となる。そこで、初期消火活動、情報収集や被害状況の把握などに、機動力が発揮できる消防活動バイク(通称赤バイ)の導入は検討できないか。

答 消防活動用バイク導入のメリットは、消防車両や救急車が進入できない場所、特に大規模災害時には有効であると認識している。一方、安全管理上の問題から 2 台以上で運用することとなることから、人員配置が必要となり、また、積載する資機材等だけでは活動に限りがあるなどの課題がある。そのため、県内では鹿児島市と霧島市を除く他の 17 消防本部では、導入に至っていない。今後も、更に課題を整理しながら、先進地の運用方法や効果等の情報収集を行い、検討していきたい。

石野田 浩 議員



質問通告内容(要約)

- ①地域間格差について
- ②薩摩川内市コンベンション施設整備と運営事業について

地域間格差について

問 郊外の自治会においては、特に少子・高齢化が進み、自助・共助が無理な状況まできている。

①道路・河川愛護作業に対する助成金を増額する考えはないか。

②ゴールド集落に対する補助金を見直す考えはないか。

答 ①道路・河川愛護作業は、多くの市民の協力のもと行われているが、作業ができない部分は、市の道路維持補修班や建設業者への委託で対応することと

や地元を含めた関係者への説明会を開催してきた。今後も説明会を開催するなど、市民への周知を図り、理解を得ていきたい。

個人質問

議員12人

今塩屋 裕一 議員



薩摩川内市コンベンション施設整備と運営事業について

問 この事業は市長の重要な政治課題だと思うが①市長の熱き思いを伺う。②25億円という金額が一人歩きしているように感じるが、市民にはつきりと理解していただく方法はないか。

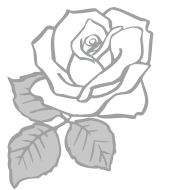
答 ①新幹線開通により人が鹿児島市へ流れていることや、規模の大きな会議を開く施設がない状況の中、交付金25億円を財源に、コンベンション施設を建設することは、本市の将来にとって千載一遇のチャンスである。乗り越えなければならぬ課題もあるが、市民の理解を得ながら、何とか成功させたい。

②これまで市広報紙等での広報

問 適正かつ公平な課税が行われているか確認するために問う。

①固定資産税に関して地方税法第353条及び第408条の規定に基づく償却資産の把握は行われているか。②具体的な調査内容は。

答 ①償却資産は登記制度がある土地・家屋とは異なり、事業用資産が課税客体であることから申告制をとっており、申告漏れがないよう地方税法の質問検査、実地調査のほか官公署等への協力要請など調査権に基づき、課税客体の正確な把握に努めている。②飲食業等の新規の開業



情報、太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの認可情報、所得税申告による償却資産台帳の情報等取得しながら、太陽光発電設備を中心とした現地調査を行い、把握された納税義務者に申告書を送付して申告の案内を行っている。なお、平成28年度は、調査の結果、新たに2千件に申告書を送付したところである。

コンパクトシティとまちづくり政策について問う

問 ①平成29年度新事業「小さな拠点」基礎調査事業は、コンパクトシティ施策に繋がる施策と認識しているが、事業概要等を問う。②他市の先進事例に倣ったコンパクトシティ施策及びまちづくりを図るべきだと考えるがどうか。

答 ①今後の地域形成のあり方を具体的に整理・検討するため、

地域の実態、現状、課題を調査し、モデル地域を設定しながら将来にわたり地域生活を維持するための集落生活圏の形成に向けたサービスのあり方、運営主体、運営方法等を取りまとめることとしている。②都市のコンパクト化の推進と小さな拠点形成を総合戦略に位置づけており、本市の新しい人の流れをつくるため、若者の就労、移住を促進するとともに、結婚、出産、子育てなど切れ目のない支援が重要であると考えている。

成川 幸太郎 議員



新エネルギー対策課設置後の産業、経済面での効果について

問 新エネルギー対策課が設置され、薩摩川内市次世代エネルギービジョンを作成。市民生活、産業活動、都市基盤整備の三つの柱に基づく10のテーマに沿って事業が行われた結果、どのような効果があったか。

答 約4年間で太陽光、風力などの発電設備の導入が進み、約13万キロワット、約8万5千世

帯分の電力が生み出され、中越パルプ工業木質バイオマス発電所の木質チップ材料の8割以上が地元や近隣から供給されることで、材料運搬などの雇用創出につながっている。また、28年度は国からバイオマス産業都市にも認定された。税収としては、平成24年度から28年度までの再生可能エネルギー設備に係る償却資産の固定資産税合計が、約4億6千万円(中越パルプ工業分を除く)、太陽光発電設備の土地に係る固定資産税の増加分が約2千500万円となり、税収面でも効果が上がっている。

コンベンション施設計画について

問 ①市作成の要求水準書案では、民間収益施設の機能のみ明記されているが、県作成の地域振興計画では、さらに機能の具体的な内容まで記載されているのはなぜか。②管理運営費の算定が、延床面積比だけで行われているが、そのような単純算定でよいのか。

答 ①要求水準書案は、事業者提案に求める市の最低水準を示したもので、事業者の独自性や幅広い自由提案を要求する必要

があることから、規模や内容は明記せず、コンベンション施設と一体となって効果が期待できる機能のみの記述に留めている。地域振興計画では、コンベンション施設及び民間収益施設の整備イメージを国に示す必要があったことから、具体的に例示した。②管理運営費は、川内文化ホールの実績をコンベンション施設の延床面積に当てはめて試算し、当初約7千万円としていたが、川内文化ホールの機能統合により可動式の観覧席、舞台装置や音響・照明などの保守点検費用を付加する必要があることから、現時点では約1億2千万円を見込んでいる。なお、今後事業者からの意見や先行事例を参考に、要求水準書及び募集要項の公表時にはあらためて数字を提示したい。



太員 健 議員
坂口

特定有人国境離島法に係る離島地域の振興策について

問 本年4月から甌島地域を対象に、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した新

規事業が開始される予定であるが、甌島航路事業について、運賃低廉化の内容及び公表時期はどのようなものか。

答 特定国境離島地域に指定された離島の住民等を対象に、フェリー運賃をJR在来線運賃並みに、高速船運賃をJR特急自由席運賃並みに引き下げるもので、現在、鹿児島県が事業者や関係機関と最終調整を行っていることから、運賃価格の公表の時期については、まだ示すことができないが、公表されたら速やかに告知したい。

市のホームページを利用した広報体制について

問 ①本市のホームページのSEO対策はどのようになっているか。②本市への移定住や市民への必要な情報をよりわかりやすく広報するために、スマートフォン向けのホームページを作成する意向はないか。

答 ※SEO対策
ヤフーやグーグルなどの検索エンジンの検索結果で、自らのホームページ等を上位表示させる対策

答 ①平成23年度から1年半、企業誘致に係るSEO対策に経費をかけて試験的に実施したが、ホームページへ誘導する効果はあるものの、これが直接企業誘致につながったかは不明である。しかし、本市が所管する業務によつては、成果がないとは言えないことから、費用対効果を考慮しながら検討したい。②県内他市のホームページは、ほとんどスマートフォンに対応している。本市もホームページの更新時期を迎えていることから、早い時期にスマートフォンのホームページの開設を進めていきたい。



行原 秀 議員
持原

原子力災害時避難等防護対策支援データベースシステム(メネシス)の導入を

問 緊急事態に備え、データベース化した地区の情報と災害時の気象条件、避難等の防護措置方針を組み合せ、迅速かつ的確に避難等の防護対策を検討するシステム(メネシス)を導入し、市民・県民の安心安全の声に

えるべきではないか。

答 鹿児島県では避難施設等調整システムの運用のほか、モニタリング体制の整備など原子力防災計画の更なる実効性向上に取り組みされている。メネシスについては、導入の可能性も含め、今後、研究していきたい。

子ども・子育て支援として、子ども医療費助成事業の現物給付を

問 全国的に流入人口増大に向けて、現物給付を実施する自治体が増えている。本市も以前より議論しているところであるが、子どもの命を守るという基本的な考え方から現物給付の実現に向けての考えを問う。

答 現物給付については、鹿児島県知事が、県議会において、平成30年10月から住民税非課税世帯の未就学児を対象に行う考えを示し、平成29年度は有識者懇談会を設置すると聞いている。一方、国民健康保険においては、現物給付を実施する自治体に対し、国庫負担を減額する制度もあることから、国保財政への影響、また、平成30年度から始まる国保の広域化に伴って、県内

の様々な医療費助成制度の調整という問題もある。今後は、県の動向を見守りつつ、他市と連携しながら検討していきたい。

中島 由美子
議員



オリジナル婚姻届等の取組について

問 全国の多くの自治体が、記念に残るオリジナル婚姻届の作成や写真撮影コーナーの設置などに取り組んでいる。本市でもこのような取組ができないか。

答 婚姻届は、標準様式を満たせばよく、色の定めはないことから、昨年10月から文字等を男女の人生の門出を祝うため、従来の茶色からピンク色に変更した。今後は、地域色を生かしたデザインや企業との共同制作ができないか、全国の事例等を参考に研究していきたい。また、写真撮影コーナーについては、平成28年度中に本庁市民課のフロア内に設置したい。

アピランス(外見変化)に対する支援について

問 女性特有の乳がん・子宮がんの治療において、副作用による脱毛、乳房切除など外見が変わり、外出しにくい状況になる医療用ウィッグや補整下着などへの補助や、相談できるところなどの設置が本市でもできないか。

答 がん患者の社会参加支援のため、ウィッグや補整下着の購入費用の助成を行っている自治体もあることから、本市としても、他市町村の動向を見守っていききたい。また、市内には済生会川内病院と川内市医師会立市民病院がアピランスに関する相談に対応しており、今後は関係機関と連携を取りながら、相談機関の周知を図っていききたい。

子 靖
議員
森 永



西方町の肥薩おれんじ鉄道井高踏切の整備について

問 西方地区の住民が集い、活性化の拠点となる地区コミュニティ

ティセンターと災害時の避難場所となる体育館とつながっている井高踏切は、バスが通ることができない。住民の悲願である踏切の整備を求める。

答 井高踏切は、複線区間であるため、これまでの単線区間の踏切整備と比較すると、倍以上の費用が必要となり、国道側に右折レーンを設けると更に条件が厳しくなる。そこで、平成28年度、国道から踏切に向う市道の阿久根市側の鋭角部分については、隣接する土地を取得、県公安委員会との協議も済んでいる。今後、国道事務所の交差点協議の回答を受けて、鋭角部分の拡幅に着手する。その他の部分については、鉄道関係者や関係機関、また、補助採択に向けて県と協議を進めていきたい。



国道側から見た井高踏切(西方町)

本市350(さんごーまる)ベジライフ宣言のまちについて

問 ①野菜を食べよう宣言後の取組について、初期の目的は達成できたか。②介護保険に至る前の一番の予防となる季節の野菜を、どこの家庭でも育てて食する方法として、野菜の苗を一鉢でもイベント等で配布できないか。

答 ①これまでに各種団体等へ周知を図り、現在41カ所の教室等で話をさせていただいている。目標を達成しているかについては、ベジライフ宣言から約半年しか経過していないことからしばらく時間をいただきたい。②汚泥再生処理センターのイベントや快適環境づくり補助金を活用して苗等の配布を行った。提案された部分は、平成29年度予算に計上していないことから今後、検討していきたい。

和 敬
議員
瀬尾



消防の体制について

問 全国で大規模火災が多発し

ている。①消防の防火意識啓発のために、幼児や小・中学生を対象とした防災スクールを開設できないか。②地区コミや自主防災組織を対象とした消防講習を開講できないか。

答 ①市内幼稚園や保育園で結成されている幼年消防クラブを対象にした防災教室と、小学生と保護者を対象にした親子防災教室が、防災スクールに該当するのではないかと考えている。また、中学生を対象に普通救命講習を実施している。②自主防災組織等からの要請により消防隊が各自治会等へ出向き、消火器の取扱訓練や防火講話等を実施している。今後も訓練の重要性を訴えて、積極的に訓練の実施と併せて防災研修センターの利用を呼びかけていきたい。

いじめ対策について

問 全国でいじめによる青少年の自殺事件が多発している。①いじめの早期発見が重要だが、対策をどうしているか。②学校だけでなく家庭や地域社会が一体となり、いじめ対策に取り組むべきであるがどのような手立てを取っているか。

答 ①学校では、教師が子どもたちの様子、表情の観察や持ち物、靴箱などの確認を行い、気になるときは個別に声を掛け、教育相談を実施しながら、いじめの早期発見に努めている。また、毎月1日を「薩摩川内いじめのない学校づくりの日」と定め、毎月、全児童・生徒にいじめアンケートを実施し、いじめの実態を把握している。②関係団体の代表等によるいじめ問題対策連絡協議会を年2回、いじめ問題対策審議会を年1回、それぞれ開催し、そのほか青少年健全育成会議等では情報の共有を行い、少年愛護センターでは電話によるなやみ相談等を行っており、速やかにかつ丁寧に対応できる体制づくりに努めている。



要か コンベンション施設は本当に必要か

問 コンベンション施設について①不要不急の大型開発ではないか。②既存の公共施設を削減する一方で、新たなハコモノを

つくるとはどういうことか。③審査委員会が選考することになるが、市民の声を反映できると考えているか。

答 ①昨年3月定例会において、コンベンション施設の必要性を答弁したところであり、今後、市民が元氣よく、活気あるまちづくりを進めるための一つの政策として取り組んでいる。②市では、財政負担の軽減や効率的な施設運営を目的に、公共施設再配置計画を策定することとしており、その中で、施設機能の集約化、施設を建て替える場合の複合化、施設を新設する場合の既存施設の縮減化といった方針を掲げており、今回のコンベンション施設の整備は、この方針に合致している。③審査委員会では、平成23年3月と平成28年6月に実施した市民アンケートや意見公募など、市民意見を踏まえて策定した実施方針と要求水準書に基づき、事業者の提案を審査し、最も評価が高かった提案を採択の上、事業を実施することになる。このため、事業者提案の内容に、市民意見を反映させることはできない。

国の原発再稼働路線について市長の見解を問う

問 ①2年近く原発稼働ゼロであった。電力供給の面でも原発再稼働は必要ないと考えるがどうか。②政府は、福島原発事故の処理費用21・5兆円を国民の負担にする予定である。原発のコストはどのエネルギーよりも安いとしてきたことが、破綻したことを意味するのではないか。

答 ①国が定めたエネルギー基本計画の中で、原子力発電所は、大量に安定的に発電できる重要なベースロード電源であると位置づけられていることから必要であると考えている。②処理費用の国民負担については、国がきちんと整理し、国民に説明すべきことである。



問 文部科学省が約10年ぶりに改訂する小・中学校の学習指導要領における小学校の英語授業の取組について

問 文部科学省は、約10年ぶり

に改訂する小・中学校の学習指導要領において、英語に親しむ活動の開始を小学3年生からとし、小学5年生から英語を正式教科としている。本市は既に全学年で英語に親しむ活動を実施しているが、この改訂案について教育長の見解を求めらる。

答 英語教育の充実は、今の子どもたちが大人になって活躍する2030年代の社会を見据えた施策であり、グローバル化が進展することへの対応を考えれば、とても大事なことである。本市は、これまで小学校全学年で先導的に英語活動に取り組んできたが、今回、英語が教科として本格的に導入されることから、小学校においては、英語の指導体制の確立や教員の専門的な指導力向上に努めていきたい。

インターネット環境における子どものネットトラブルについて

問 インターネットによるトラブルを経験した児童・生徒の割合が年々増加しているが、本市におけるネットトラブルの実態は。また、各学校と家庭がどのような連携を図っているか。

答 県では、インターネットで

の書き込み等を監視する学校ネットパトロール事業を実施しており、書き込みのレベルを3段階(低・中・高)に分けて実態の把握を行っている。平成27年度の調査結果では、本市で15件の問題のある書き込みが発見されたが、自分の名前や学校名等を書き込むといった低レベルの段階であった。また、保護者には、PTAや家庭教育学級等での専門家の講話や県教育委員会作成のDVDを活用した研修の実施、家庭への啓発プリントの配布などを通じて意識の啓発を図っている。



入来工業団地及び川内港久見崎みらいゾーン開発事業について

問 ①入来工業団地の誘致企業の見込みは。②入来工業団地の目的を定めて団地化し、企業を誘致するべきではないか。③入来工業団地と川内港久見崎みらいゾーンを連動させて工業団地化ができないか。

答 ①現在、植物工場1社と立



企業誘致が期待される入来工業団地

地協定を締結し、その他に食品加工関連企業など数社から問い合わせがある。②周辺の一次産業を生かした食品関連に特化した団地化も考えられるが、現段階では、誘致対象業種(製造業、情報サービス業、研究開発施設、流通業等)であれば、受けざるを得ない。ただし、業種別にブロックを区分して誘致することは考えている。③入来工業団地と川内港久見崎みらいゾーンの団地のイメージを企業に伝えながら誘致を図っていきたいが、両地域を一つのキーワードで結んで団地化することも検討していきたい。

保育士の確保と保育園の待機児童について

問 ①保育園の待機児童数は。②保育士課程を終えた方が、他県等へ就職することが多く見られる。保育士への処遇改善等の支援を強化するべきではないか。③現在、利用定員を120%まで拡大し、待機児童解消を図っているが、100%で解消できるように整備すべきでは。

答 ①昨年4月1日現在、総申し込み数に対する待機児童数は68人。その後、出産後の職場復帰に伴い待機児童が増え、本年2月1日現在で195人である。②平成29年度から転入者に対する家賃補助制度を始めることとしており、保育士も対象となることから、市内の保育園に勤務することで待機児童解消対策としての保育士確保と定住促進につながるものと期待している。③年度を通じて100%の枠内で運営するのが望ましいが、年度途中で新たな待機児童が出てくることから、既存の保育園においては、120%の許容範囲内で受け入れていただき、待機児童の解消を図っていききたい。

力 松澤 議員



薩摩川内市の民間企業・商店の声を、更に市政へ反映を

問 民間企業の実情を本市の政策に更に反映していくため、地元活性化に貢献されている企業や公募で選ばれた企業・商店の方々が、毎年定期的に市長や関連部署の方々と政策協議できる場を設置できないか。

答 日頃から企業や商店の方々と意見交換をしながら、商工会議所、商工会等とも常に情報交換を行っている。また、企業連携協議会や雇用環境改善推進協議会が出された声を政策に反映できるように取り組んでいる。なお、出前講座等においても、適時に意見交換ができればと考えている。

今後の原発政策について、本市の主体的検討が必要ではないか

問 国の方針である2030年度の電源構成に係る原子力比率20%程度の実現に向けて、川内原発1・2号機の運転期間延長

や更に安全な最新設備へのリプレイス(建替え)について、本市の主体的な検討が必要ではないか。

答 現段階で一番大事なことは、川内原発1・2号機とも安全に運転をして、九州電力が国民の信頼を得ることである。現状では電気事業者の手続きを見守る以外にない。

俊一 福田 議員



軽自動車税等に係るグリーン化特例と環境性能割について

問 軽自動車税については、車の燃費性能に応じて税率が軽減されるグリーン特例化が適用されている。今後、軽自動車税は種別割となり、環境性能割が新たに創設されることとなるが、その時期と内容について問う。

答 平成31年10月1日予定の消費税引き上げ時に自動車取得税が廃止され、これに伴い軽自動車税に種別割と環境性能割が導入される。種別割は、現在の軽自動車税に該当するもので、現

時点では税率等の変更はない予定である。環境性能割は、当分の間、県が燃費性能に応じた税率(燃費性能などに応じて非課税から2%まで)で賦課徴収することとなっている。

ふるさと納税寄附金等の計上額と積算等について

問 ①ふるさと納税寄附金については、新年度予算に5億円近い歳入を計上し、増額しているが、その理由は。②返礼品に好まれた特産品は。③返礼品等の費用を差し引くと、本市へほどの程度寄附金が残るのか。

答 ①ふるさと納税に対する返礼率を3割から5割へ、また、返礼品を64品目から120品目へそれぞれ増やし、インターネットサイトでの申込みを1社から3社に拡充したことが大きな要因である。②黒豚ロース味噌漬、特大うなぎセット、黒豚しゃぶしゃぶセットなどが売り上げの上位となっている。③当初は、寄附金の30%を返礼することで進めていたが、現在は増収を図るために、寄附金の半分を返礼することから半分が市に残ることとなる。

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 帯田 裕達

3月9日・10日開催

議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

①納税お知らせセンター運用事業の委託に当たっては、個人情報取扱いに十分留意し、情報漏えい等の対策には万全を期されたい。
②学校施設長寿命化計画については、財政面を含めて市長部局と連携を図りながら策定し、安心安全な施設の管理及び運営が行われるよう取り組まされたい。
③中央図書館では、平日昼間における窓口等業務の一部委託が予定されているが、図書館運営の在り方については、今後也十分議論を尽くされたい。

企画経済委員会

委員長 下園 政喜

3月13日・15日開催

(1)議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

①農業公社の研修制度による農業後継者の育成に当たっては、新規就農者の定着が図られるよう支援体制の見直しを検討されたい。
②コンベンション施設については、事業内容を市民に理解してもらいよう積極的な情報提供に努められたい。
③結婚新生活支援補助金は、新たな取組として予定されていることから、申請漏れがないよう周知に努められたい。

(2)所管事務の調査結果

地域公共交通ネットワークの再編に当たっては、高齢化の進展に対応したサービスの検討や高齢者等の外出を促していけるような交通体系の構築に努められたい。



市民福祉委員会

委員長 福田 俊一郎

3月9日・10日開催

議案第48号 平成29年度薩摩川内市介護保険事業特別会計予算
高齢者介護予防コーディネーター事業は、モデル地区となった地区コミュニティ協議会に委託しているが、委託料等の見直しに当たっては、各地区コミュニティ協議会の取組状況が十分反映されるよう慎重に検討されたい。

建設水道委員会

委員長 福元 光一

3月13日開催

(1)議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分
市道の街路樹の伐採や路面標示の補修等については、限られた予算で対応することとなることから、計画的に取り組みされたい。

(2)所管事務の調査結果

①給水管の漏水等の修繕に当たっては、早急な対応がなされるよう指定工事業者への指導を徹底するとともに、速やかな復旧へ向けた体制づくりに努められたい。
②都市計画道路路隈之城高城線の未整備区間については、整備に向けた検討を行うよう努められたい。

特別委員会

特別委員会において、付託された事項について調査及び審査を行いました。その概要は次のとおりです。

川内原子力発電所対策調査特別委員会

委員長 成川 幸太郎

1月12日・25日・28日開催

川内原子力発電所の安全対策に

関する調査

▼1月12日

(1)川内原子力発電所の運転状況について

当局から、1号機は1月6日

に通常運転に復帰し、2号機は定期検査中であること、気体・液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を下回っていること、固体廃棄物の貯蔵率は64・9%であること、使用済燃料の貯蔵率は61・8%であること、新燃料は68体を貯蔵していること等の報告を受けました。

(2)安定ヨウ素剤の配布について

当局から、PAZ内住民を対象にこれまで実施してきた安定ヨウ素剤の配布結果について報告を受け、通知対象者4470人に対し、配布済者は3309人(74%)となったことの報告を受けました。

次に、安定ヨウ素剤の更新等のためPAZ内4地区において平成28年11月から配布説明会を開催し、同年12月11日現在、更新対象者3216人に対し、配布済者は2353人(73%)で、今回から新たに3歳未満児も対象に加え、ゼリー状の安定ヨウ素剤を配布していることの報告を受けました。

なお、樋脇、入来、東郷、祁答院及び百里支所に地域の人口に応じて安定ヨウ素剤を分散配備したことの説明がありました。

(3)平成28年度原子力防災訓練について

防災訓練の内容について報告を受けました。

なお、これまでの訓練との違いについて質疑があり、昨年の熊本地震を受け、家屋倒壊により自宅で屋内退避ができなくなった場合を想定し、近隣の避難所での屋内退避訓練を初めて実施する旨の答弁がありました。

▼1月25日(現地視察)

川内原子力発電所の視察を行い、代替緊急時対策所、2号機の原子炉建屋等を視察したほか、鹿児島県知事の要請により実施されている特別点検の説明を九州電力から受けました。

▼1月28日(原子力防災訓練視察)



避難退域時検査(伊集院総合運動公園)

鹿児島県庁での原子力防災・避難施設等調整システム活用訓練、伊集院総合運動公園での避難退域時検査等の状況を確認しました。

3月16日開催

陳情第1号 鹿児島県知事へ安定ヨウ素剤の事前配布に関する意見書の提出を求める陳情

本陳情については、まず当局から「鹿児島県では、国の指針に従って安定ヨウ素剤の事前配布を行っているが、今後とも様々な観点から事前配布の在り方について検討していくとの答弁が県議会でされている。また、島根県松江市では、PAZ内の約9千500人に対して約7千人に安定ヨウ素剤を事前配布済みで、UPZ内の約19万人に対しては、緊急時の際、速やかに安定ヨウ素剤の配布を受けることができるとの理由により希望者に対する事前配布を実施し、415人に配布済みである」との説明を受けました。

その後の委員間の自由討議では①UPZ内住民が安心感を得られるのであれば、希望者に対する事前配布も考えられる。しかし、PAZ内と同じ方法で配

布することは難しく、配布方法や財源等について更に精査して意見書提出の賛否を議論する必要がある②これまでの安定ヨウ素剤の事前配布に関する陳情については不採択としており、採択した場合は逆に市民の不安をおおることになるのではないかと③これまでの陳情はUPZ内住民にも配布してほしいという趣旨のものであったが、今回は希望者の申請により配布してほしいというもので性格が異なる、といった意見がありました。

本陳情の取扱いについては、継続審査と採決の両方を求める意見があり、継続審査の申し出を採決したところ可否同数となったことから、委員長において継続審査としないことに決定しました。

賛成討論の後、記名投票の要求があり、記名投票の結果、反対多数により不採択とすべきものと決定しました。

■記名投票結果
投票総数 5票
【賛成1票】 井上委員
【反対4票】 坂口委員、森満委員、石野田委員、上野委員
【棄権3人】 川添委員、川畑委員、瀬尾委員
※欠席 杉園委員

陳 情 の 処 理 状 況

陳情番号	件 名	提 出 者	付 託 先	結 果 (本会議)
陳情第1号	鹿児島県知事へ安定ヨウ素剤の事前配布に関する意見書の提出を求める陳情	川内原発30キロ圏住民ネットワーク／薩摩川内	川内原子力発電所対策調査特別委員会	不採択 ※記名投票の結果は5ページに掲載

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第1号	平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算(第8回) (補正額 △736,413千円)	—	原案可決
議案第2号	平成28年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算 (補正額 △8,343千円)	—	原案可決
議案第3号	平成28年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 △700千円)	—	原案可決
議案第4号	平成28年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 △300千円)	—	原案可決
議案第5号	平成28年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 20,498千円)	—	原案可決
議案第6号	平成28年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △43,017千円)	—	原案可決
議案第7号	平成28年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △890千円)	—	原案可決
議案第8号	平成28年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算 (補正額 21,243千円)	—	原案可決
議案第9号	平成28年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 △43,076千円)	—	原案可決
議案第10号	平成28年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 △4,804千円)	—	原案可決
議案第11号	平成28年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (補正額 8,010千円)	—	原案可決
議案第12号	平成28年度薩摩川内市水道事業会計補正予算 (補正額 収益的収入 △1,486千円) (補正額 収益的支出 122千円)	—	原案可決
議案第13号	薩摩川内市報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第14号	薩摩川内市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第15号	薩摩川内市税条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第16号	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業総合防災センター新築(建築)工事請負契約の変更について	総務文教委員会	原案可決
議案第17号	薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第18号	薩摩川内市立幼稚園条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第19号	薩摩川内市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第20号	薩摩川内市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第21号	薩摩川内市川内駅東口市有地利活用事業支援条例の制定について	企画経済委員会	原案可決
議案第22号	薩摩川内市定住促進に関する条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決
議案第23号	薩摩川内市の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決
議案第24号	財産の無償譲渡について(旧塔之原二区公民館、旧塔之原三区公民館及び旧塔之原4区コミュニティセンターの土地及び建物を樋脇地区コミュニティ協議会へ)	企画経済委員会	原案可決

(16ページへ)

(15ページから続く)

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第25号	財産の無償貸付について(祁答院ロード51の土地及び建物を日の丸市場マルタ果実へ)	企画経済委員会	原案可決
議案第26号	工場立地法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決
議案第27号	財産の無償貸付について(甌島地域コミュニティバス等運行事業用の車庫等の土地及び建物を南国交通㈱へ)	企画経済委員会	原案可決
議案第28号	薩摩川内市屋外運動場照明施設条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決
議案第29号	市比野小屋外運動場照明施設等の指定管理者の指定について	企画経済委員会	原案可決
議案第30号	薩摩川内市隣保館条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決
議案第31号	薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決
議案第32号	薩摩川内市普通公園条例の一部を改正する等の条例の制定について	建設水道委員会	原案可決
議案第33号	薩摩川内市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決
議案第34号	薩摩川内市温泉給湯管理条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決
議案第35号	薩摩川内市農業集落排水事業分担金徴収条例等の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決
議案第36号	平成29年度薩摩川内市一般会計予算	総務文教委員会 企画経済委員会 市民福祉委員会 建設水道委員会	原案可決
議案第37号	平成29年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決
議案第38号	平成29年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決
議案第39号	平成29年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決
議案第40号	平成29年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決
議案第41号	平成29年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決
議案第42号	平成29年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決
議案第43号	平成29年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決
議案第44号	平成29年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決
議案第45号	平成29年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決
議案第46号	平成29年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計予算	市民福祉委員会	原案可決
議案第47号	平成29年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算	市民福祉委員会	原案可決
議案第48号	平成29年度薩摩川内市介護保険事業特別会計予算	市民福祉委員会	原案可決
議案第49号	平成29年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計予算	市民福祉委員会	原案可決
議案第50号	平成29年度薩摩川内市水道事業会計予算	建設水道委員会	原案可決
議案第51号	和解するについて	総務文教委員会	原案可決
議案第52号	財産の無償譲渡について(旧市の浦キャンプ場の建物を㈱塩田建設へ)	企画経済委員会	原案可決
議案第53号	財産の無償貸付について(旧市の浦キャンプ場の土地を㈱塩田建設へ)	企画経済委員会	原案可決
議案第54号	薩摩川内市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	—	原案可決
議案第55号	監査委員の選任について(矢野 信之氏)	—	同意

(17ページへ)

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第56号 } 議案第74号	農業委員会委員の任命について(19人) (谷山隆信氏、上園力氏、高橋百合恵氏、下茂正憲氏、 薬師寺しげ子氏、堂前一郎氏、磯道博和氏、別府生次氏、 北之迫信夫氏、小園光男氏、岸広光氏、小城義己氏、 小原幸雄氏、新屋純子氏、有村四男氏、武田芳久氏、 圓林俊美氏、蒲生原良廣氏、大原正孝氏)	—	同意
議案第75号 } 議案第80号	人権擁護委員候補者の推薦について(6人) (石田幹雄氏、堂込和男氏、萩野政幸氏、迫田イソ子氏、 小牧利明氏、大嶋三郎氏)	—	同意
議案第81号	平成28年度薩摩川内市一般会計補正予算(第9回) (補正額 571,916千円)	—	原案可決

議員と意見交換を行う団体を募集

本市議会では、議会基本条例に基づき、市議会及び議員の政策提案機能の強化及び拡大を図るため、公募により意見交換会を開催します。

については、下記のとおり意見交換会を行う団体等を募集します。

1 対象

地区コミュニティ協議会、自治会、各種団体、市民グループ等(ただし、各種団体及び市民グループ等については、意見交換会に10人以上の参加が可能な団体とします。)

2 開催時期

平成30年5月まで(議会の閉会中に開催します。なお、議会日程等の都合により希望される時期に開催できない場合があります。)

3 意見交換の内容

あらかじめ提出していただいたテーマ(原則3件以内)に基づき意見交換を行います。意見交換の内容は議会として対応できないものや、政策に反映できないような単なる当局への苦情等を目的としたものにならないようテーマを設定される際は、御留意してください。なお、時間は1時間30分程度とします。

4 開催場所

原則、応募団体が希望される場所で開催します。なお、開催会場は応募団体で確保してください。

5 参加する議員

本市議会の議員を4班に編成しており、原則、1つの班(6~7名)が参加します。

6 応募方法

申込書に必要事項を記載して、議会事務局へ提出してください。なお、ファックス、メールでも提出できます。

※ 申込書は本市議会のホームページに掲載してあります。ホームページをご覧になれない場合は、議会事務局までお問い合わせください。

7 応募期日

平成30年2月末日まで

※ 申し込みから開催まで1~2月程度の時間を要しますので、早めに申込書を提出してください。

8 その他

(1) 開催の可否については、議会運営委員会で協議し決定します。応募されたテーマの内容、開催時期によっては、お受けできない場合や意見交換の方法等について協議させていただく場合がありますので、あらかじめ御了承ください。

(2) 開催の可否の決定後、対応する班において、開催日時や運営方法等について協議をさせていただきます。

(3) 意見交換会の内容は、対応する班において報告書を作成し、後日ホームページで公開されます。

【問合せ】

議会事務局

T E L 0996-23-5111(代表) F A X 0996-23-5015

メール kanrichosa@city.satsumasendai.lg.jp

※平成21~28年度の開催結果は、ホームページに掲載しています。



議会の動き

22	2月	本会議 議員全員協議会
3	3月	本会議（一般質問） 本会議（一般質問） 議会運営委員会
6		本会議（一般質問） 議会運営委員会
7		本会議（一般質問） 市民福祉委員会
9		総務文教委員会 市民福祉委員会
10		総務文教委員会 建設水道委員会
13		建設水道委員会 企画経済委員会
15		企画経済委員会 川内原子力発電所対策調査特別委員会
16		川内原子力発電所対策調査特別委員会 議会運営委員会
24		議会運営委員会 本会議 議員全員協議会 議会だより編集委員会
18	4月	総務文教委員会（現地視察） 議会運営委員会（行政視察）
27		議会運営委員会
9	5月	議会だより編集委員会 議会運営委員会
15		議会運営委員会

5 6月
議会運営委員会

第2回定例会予定

14	6月	本会議 議員全員協議会
23		本会議（一般質問） 本会議（一般質問）
26		本会議（一般質問） 議会運営委員会
27		本会議（一般質問） 建設水道委員会
29		建設水道委員会 市民福祉委員会
30		市民福祉委員会 企画経済委員会 総務文教委員会
7	7月	議会運営委員会 本会議 議員全員協議会

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
【TEL 23-5111】



本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数

50席

手続き

市役所4階の傍聴席入口で、受付用紙に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。

団体でも傍聴できます

・傍聴を希望される団体は、事前に議会事務局までお問い合わせください。
【TEL 23-5111】

委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

第1委員会室 12席
第2委員会室 16席
第3委員会室 30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。
なお、委員会の開会時間30分前の時点で、傍聴希望者が定員数を超過している場合は、抽選により傍聴者を決定します。

◆ 議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています ◆

編集後記

今回は、平成29年度の一般会計当初予算を始め、市の重点施策等を掲載させて頂きました。今後も議会や議員の活動内容を詳しくお知らせできればと思います。また、年4回開催されます定例会の様子も是非、議場の傍聴席から御覧頂きますようお願い申し上げます。
(森満 晃)

議会だよりは、多くの市民の皆さんが議会の活動を見ることができ、数少ない会場だと考えています。ですから、議会だよりを御覧いただき、議会がしっかり皆さんの声を代弁しているか、活動をしているか、チェックしていただきたいと思えます。
(坂口 健太)

議会だより編集委員会

- 〔委員長〕 松澤 力
- 〔副委員長〕 落口 久光
- 〔委員〕 井上 勝博
- 成川 幸太郎
- 森満 晃
- 坂口 健太



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。